

(1) 自殺の現状と関連する状況について

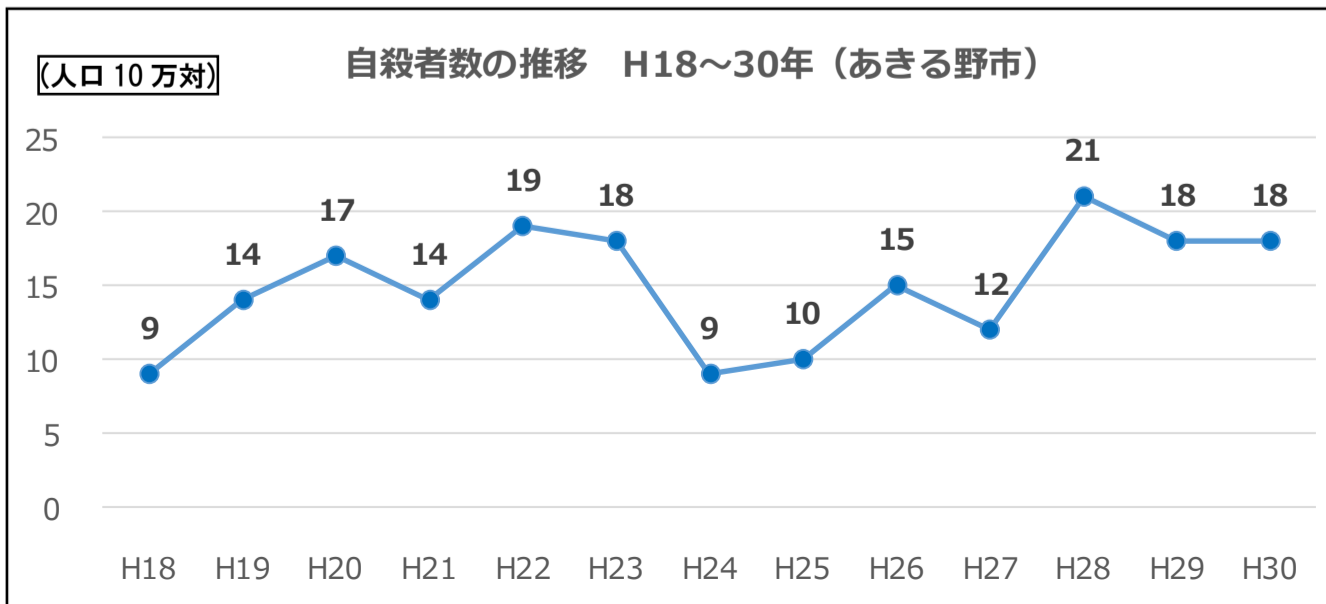
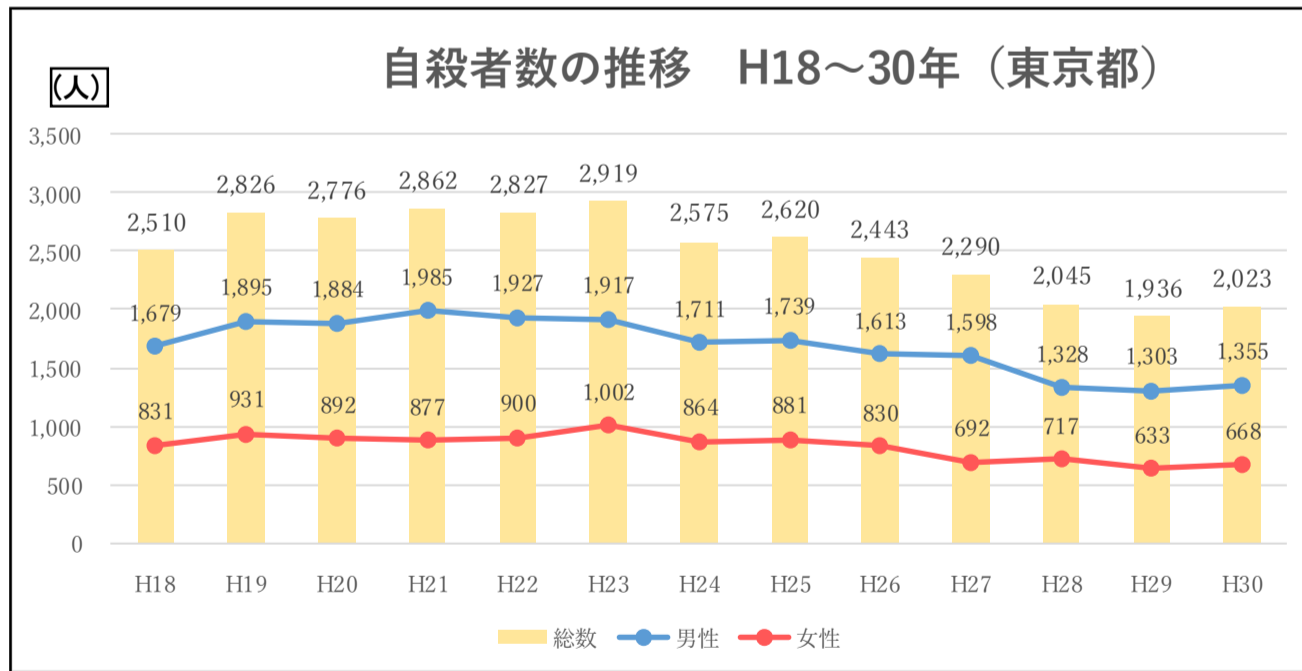
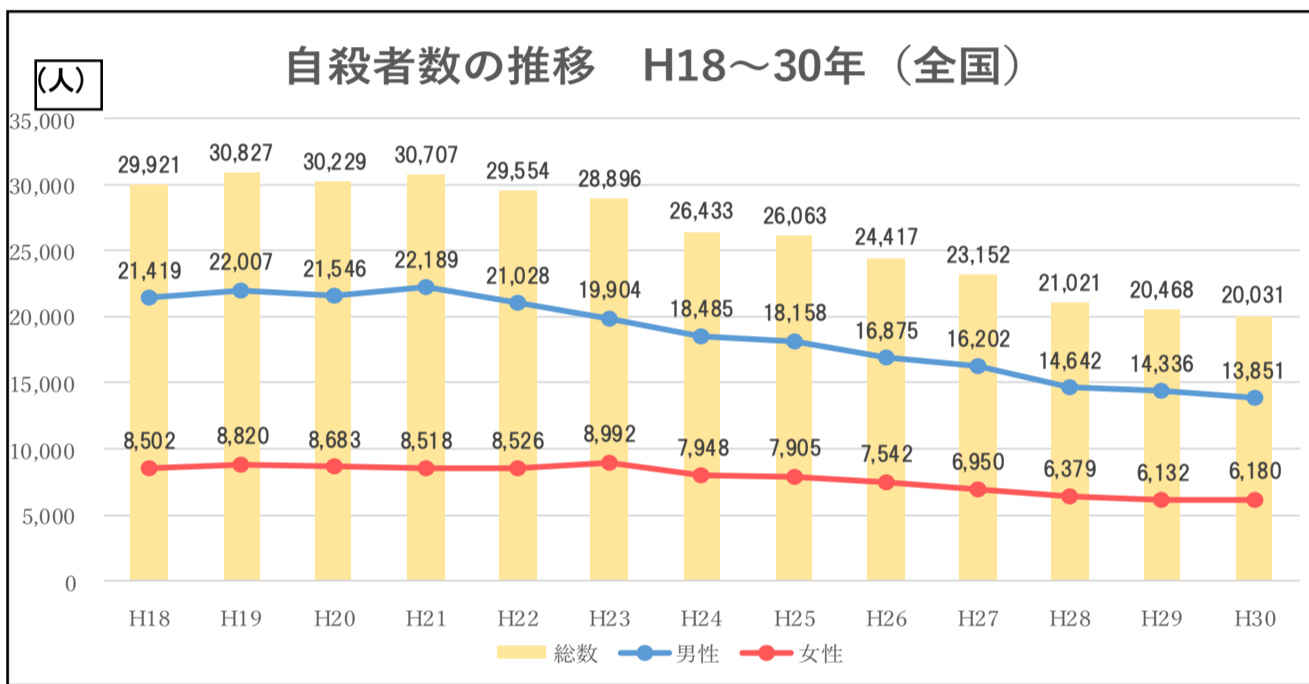
★人口動態統計（厚生労働省）と自殺統計（警察庁）について

- ・人口動態統計は、日本人を対象としているのに対し、自殺統計は、総人口（外国人を含む）を対象にしています。
- ・人口動態統計は、住所地を基に死亡時点で計上しているのに対し、自殺統計は、発見地を基に自殺死体発見時点で計上しています。
- ・人口動態統計が死亡診断書による死亡時点を計上するのに対し、自殺統計は後からでも自殺と判明した時点で計上し、異なります。
- ・直近（令和 2 年 12 月時点）の自殺者については、警察庁の自殺統計で見ることができます。
- ・市自殺対策推進計画（本書）では、自殺者の現状として人口動態に基づき自殺者数・その内訳を記載していましたが、東京都から情報の提供を受けることができなくなったことから、西多摩保健所のアドバイスにより厚生労働省の「地域における自殺の基礎資料」（自殺統計（警察庁））を使用することとしました。

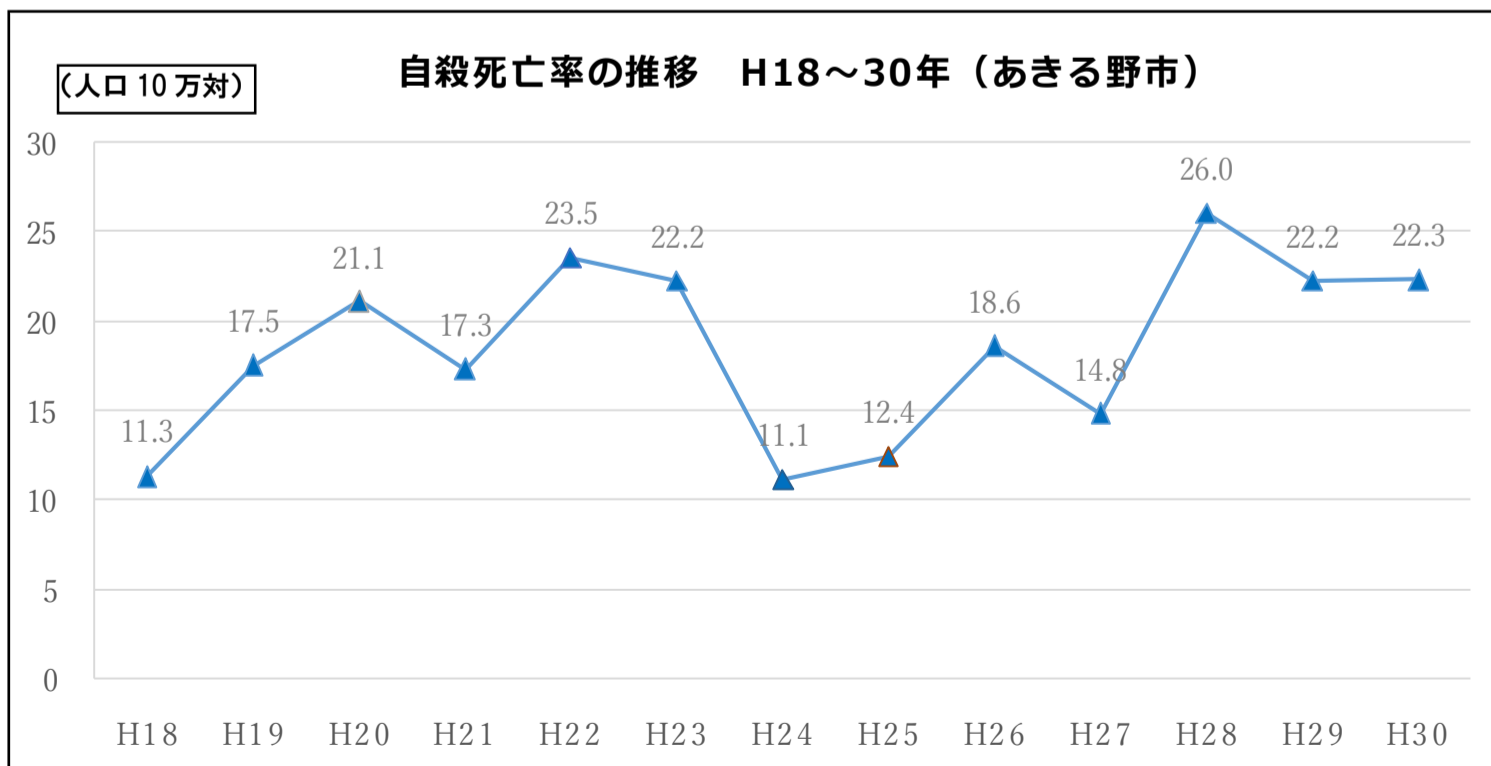
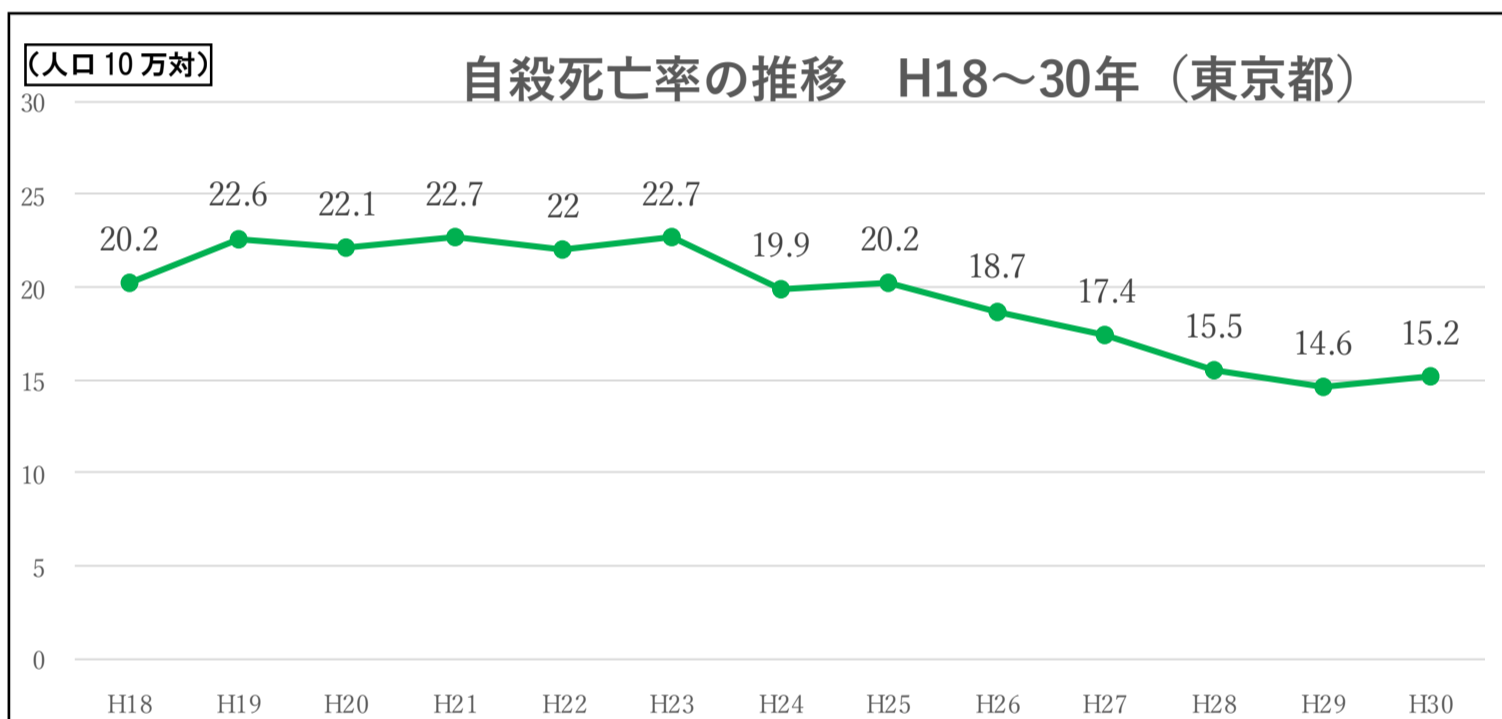
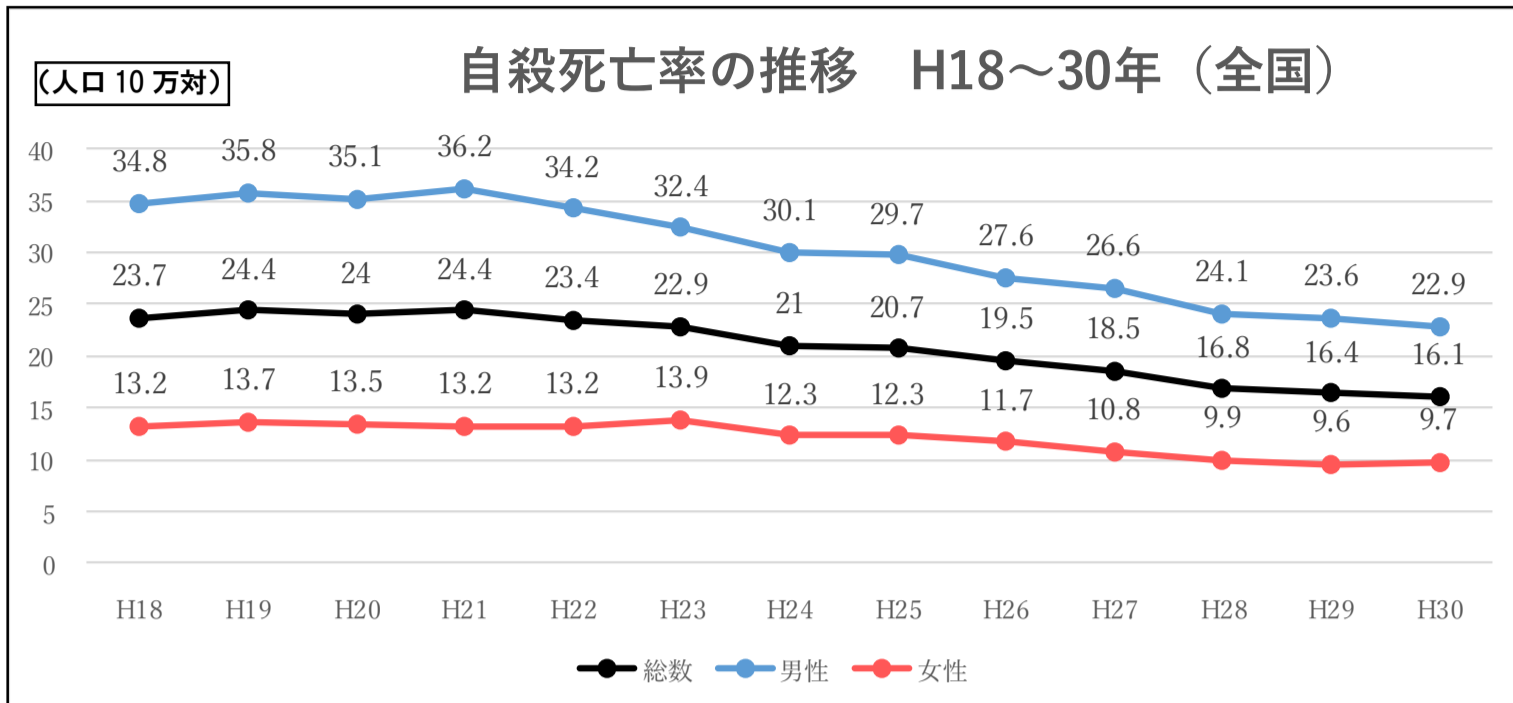
① 人口動態統計から（出典 厚生労働省「人口動態統計」）

◆ 自殺者数

- ・全国の推移をみると、平成 21 年から減少傾向にあります。東京都は平成 29 年まで緩やかに減少し、30 年で下げ止まっています。
- ・あきる野市は約 10 人～20 人程度で増減しています。



- ◆ 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺死亡者数 自殺者数÷人口×100,000人）
  - ・全国、東京都ともに減少傾向にあります。あきる野市は高止まりの状態になっています。



② 自殺統計から

◆ 自殺者数 (出典 厚生労働省ホームページ 第3回自殺総合対策の推進に関する有識者会議 (令和2年12月21日厚生労働省))

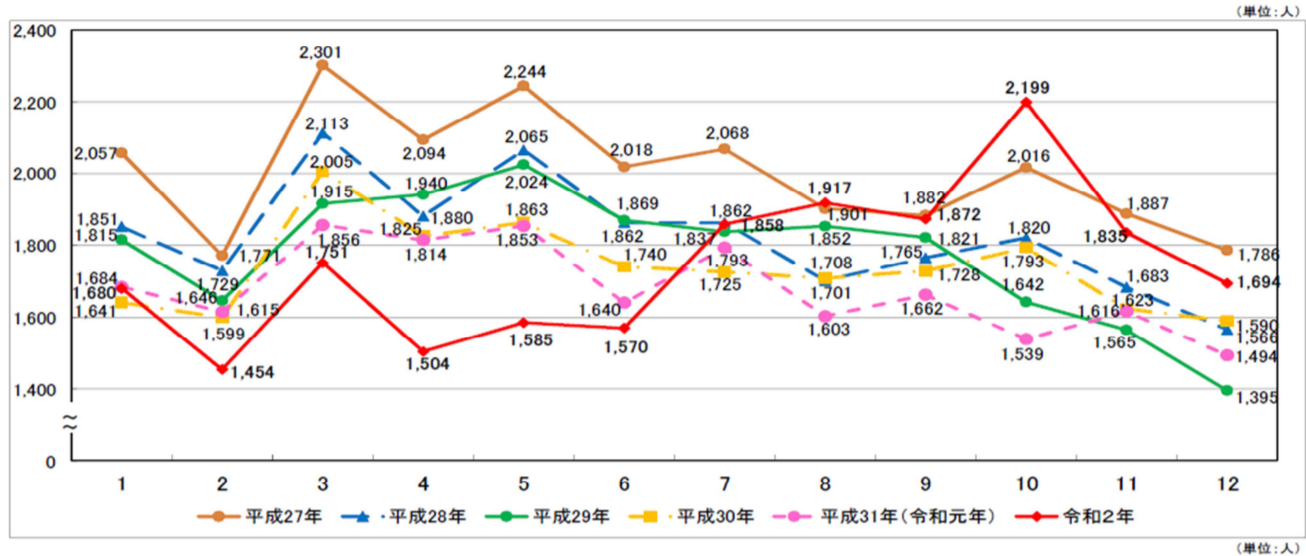
- ・ 全国の月別自殺者数を過去6年間で比較すると、令和2年(赤線)は6月まで最小の人数でしたが、7月から上昇し、10月は過去最多となりました。
- ・ この10月の内訳について、年齢階級別、職業別、原因・動機別に前年と比べると、男性で増加したのは、20代から50代まで、職業は被雇用者・勤め人、原因・動機は勤務問題、経済・生活問題です。女性で増加したのは、20代以上の全ての年代、無職者(特に主婦、年金・雇用保険等生活者、その他無職者)、原因・動機は特に健康問題と家庭問題、と報告されています。

警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等

○ 令和2年年間の累計自殺者数(20,919人:速報値)は、対前年比750人(約3.7%)増。  
 ○ 令和2年12月の自殺者数(1,694人:速報値)は、対前年同月比200人(約13.4%)増。

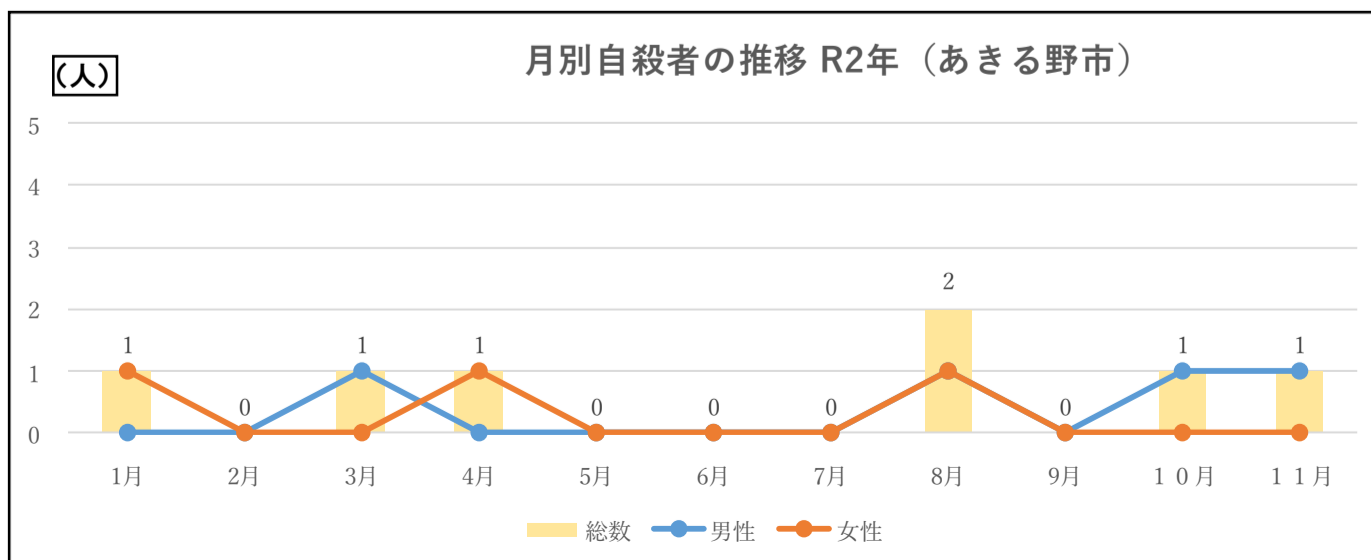
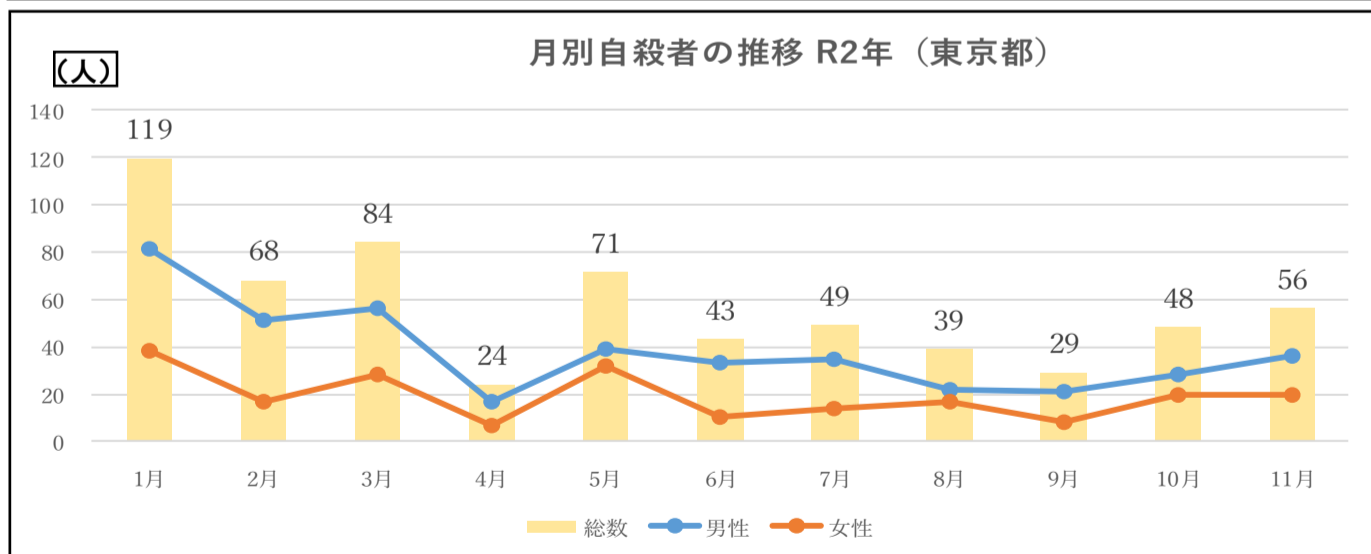
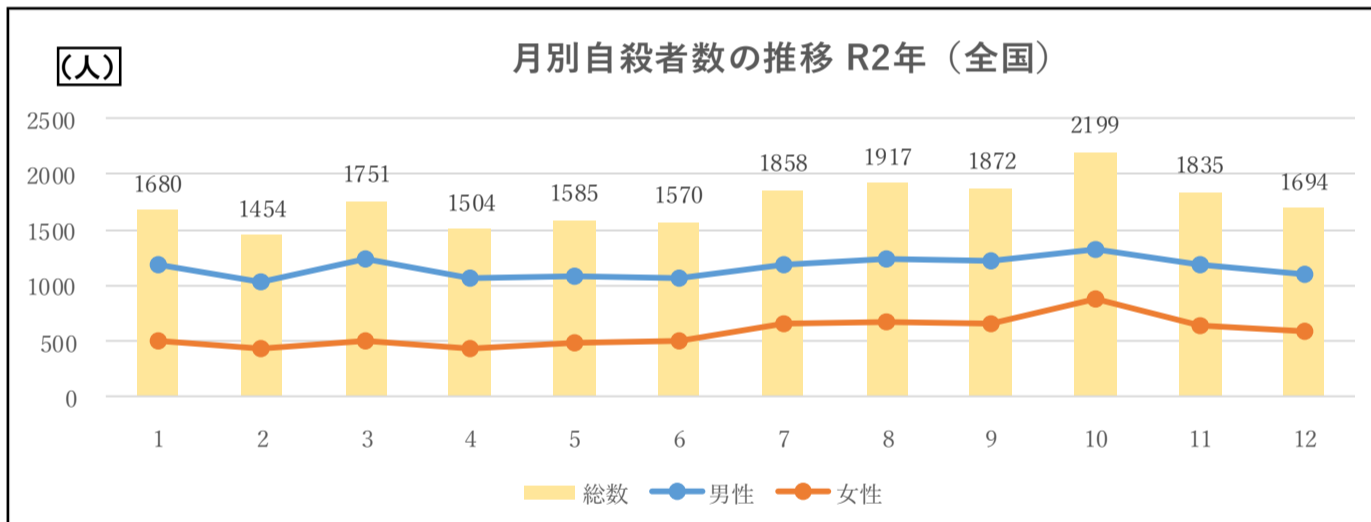
令和3年1月22日  
 厚生労働省自殺対策推進室

月別自殺者数の推移(総数)



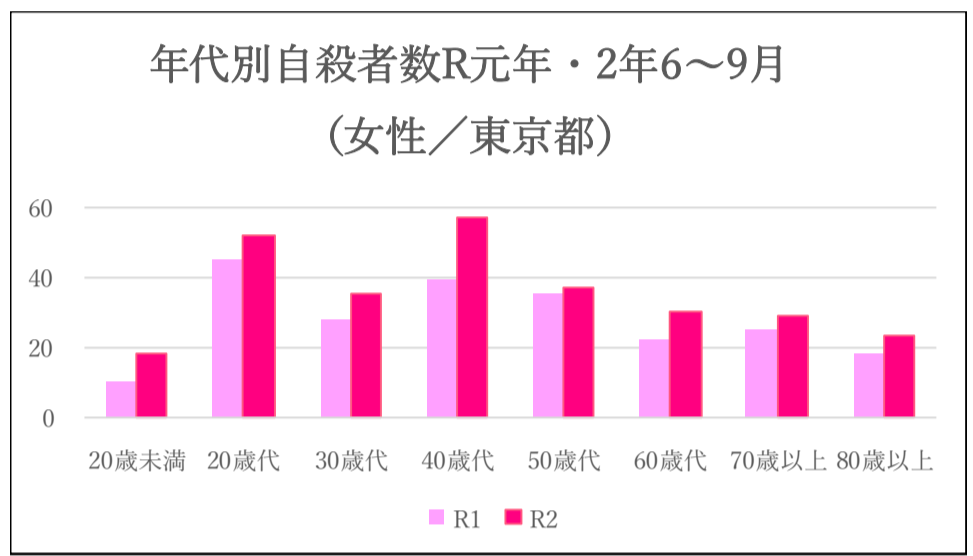
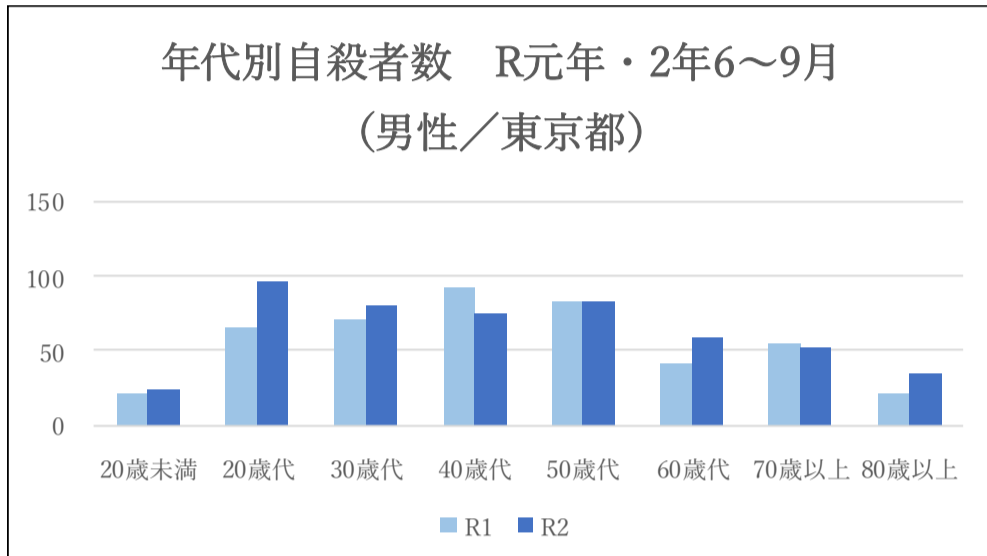
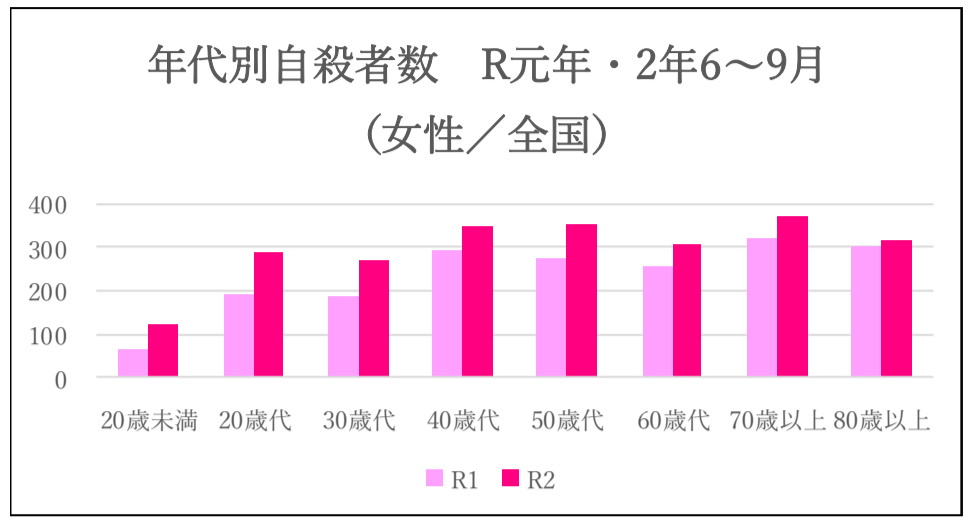
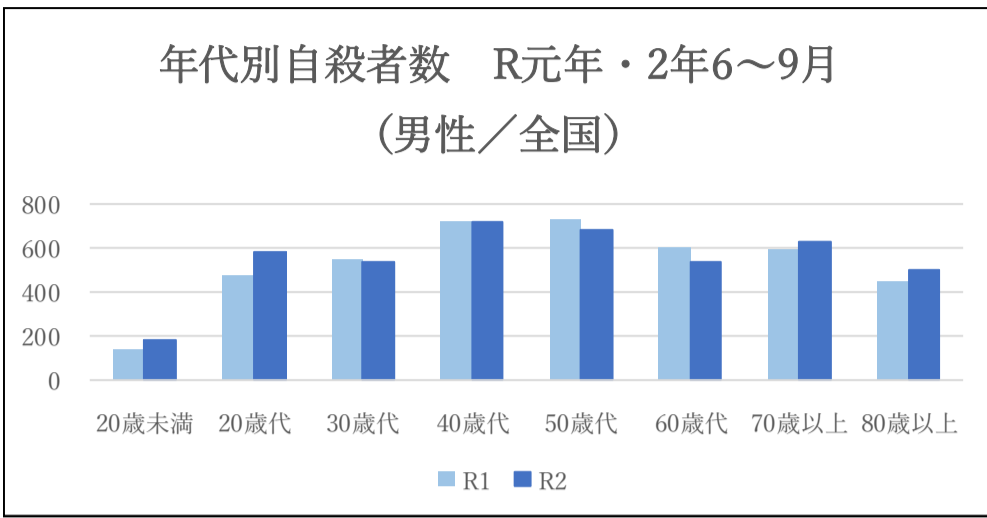
◆ 令和2年(1月~12月)月別自殺者数 (出典:地域における自殺の基礎資料、A7票自殺日・居住地)

- ・ 月別自殺者数で最も多かった月は、全国では10月、東京都では1月、あきる野市では8月でした。



◆ 自殺者の年代別状況（令和元年及び2年の6月～9月）（出典 厚生労働省ホームページ）

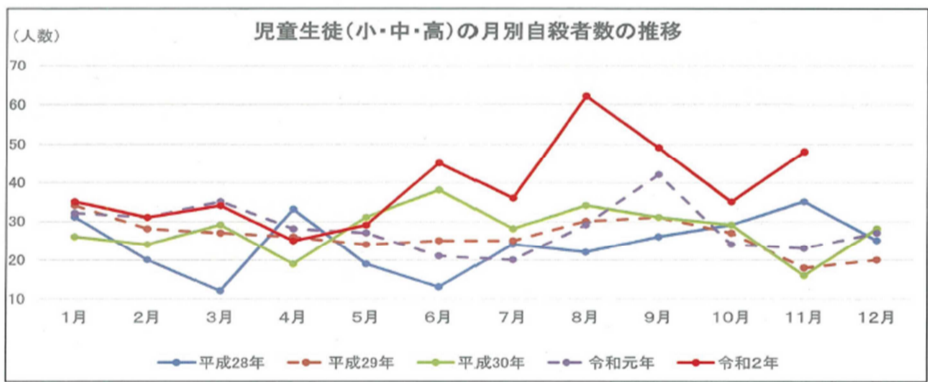
- ・年齢別自殺者数を令和元年と2年で比較すると、男性は、全国、東京都ともに、20歳未満、20歳代、80歳以上が増加しています。
- ・女性は、全ての年代において、全国、東京都ともに増加しています。



◆ 児童・生徒の自殺が増加（出典 「第3回自殺総合対策の推進に関する有識者会議（令和2年12月21日厚生労働省）資料」）

- ・全国の児童・生徒の月別自殺者数では、過去4年間との比べ令和2年（赤線）は6月から増加し、8月には前年比約2倍となっています。
- ・女子高校生の自殺が増加し、6月から9月は前年と比較し倍増、特に8月は前年比の7倍となりました。
- ・男子は5月から、女子は6月から前年より増加しています。

児童生徒の月別自殺者数[推移](厚生労働省・警察庁)①



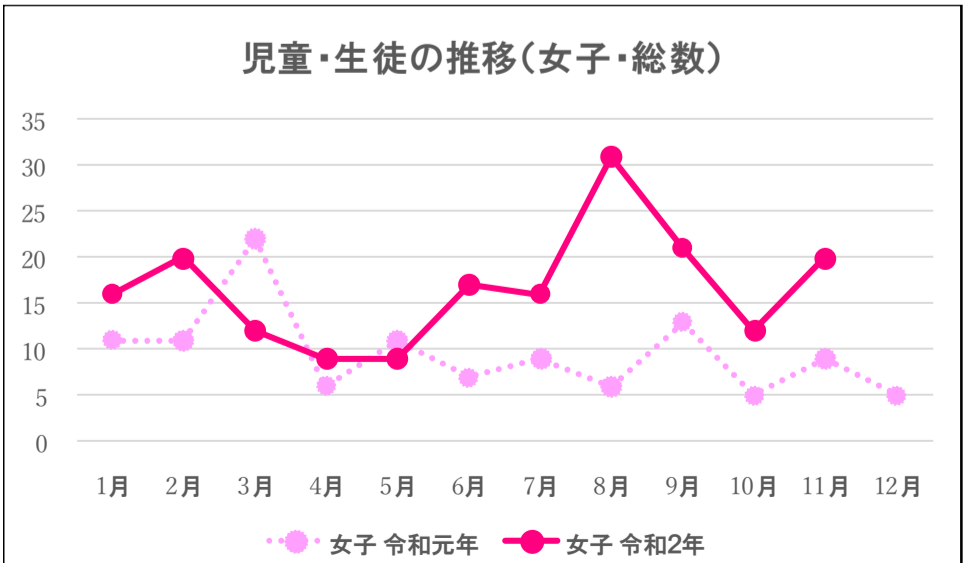
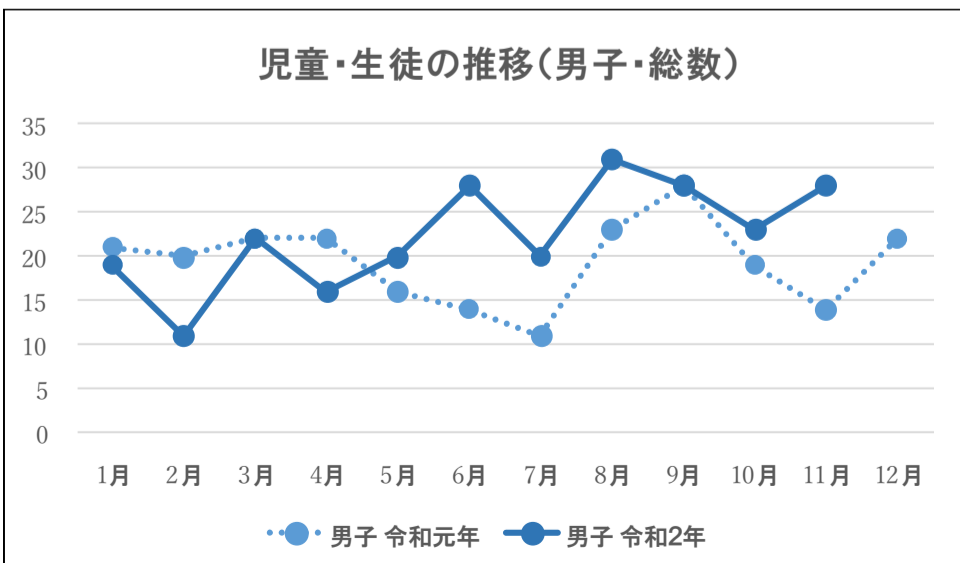
年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成28年	31	20	12	33	19	13	24	22	26	29	35	25	289
平成29年	34	28	27	26	24	25	25	30	31	27	18	20	315
平成30年	26	24	29	19	31	38	28	34	31	29	16	28	333
令和元年	32	31	35	28	27	21	20	29	42	24	23	27	339
令和2年	35	31	34	25	29	45	36	62	49	35	48		429

<ポイント> 本年8月における児童生徒の自殺者数は62人で、前年同月と比較して約2倍。

児童生徒の月別自殺者数[推移](厚生労働省・警察庁)②

学校種及び男女別自殺者数		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
令和元年	小学生	0	0	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	6
	男子	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	女子	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	中学生	11	7	10	7	5	6	6	10	12	2	9	11	96
	男子	4	4	8	6	3	4	3	7	6	2	4	8	59
	女子	7	3	2	1	2	2	3	3	6	0	5	3	37
令和2年	小学生	2	1	1	1	0	1	0	1	1	1	3	-	12
	男子	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	-	4
	女子	2	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	-	8
	中学生	12	13	9	7	6	17	9	17	14	8	6	-	118
	男子	6	4	4	5	4	13	6	9	9	4	3	-	67
	女子	6	9	5	2	2	4	3	8	5	4	3	-	51
令和2年	小学生	21	17	24	17	23	27	27	44	34	26	39	-	299
	男子	13	7	17	11	16	15	14	22	19	18	23	-	175
	女子	8	10	7	6	7	12	13	22	15	8	16	-	124

(出典)厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」(暫定値)を基に文部科学省において作成





③ 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会への影響

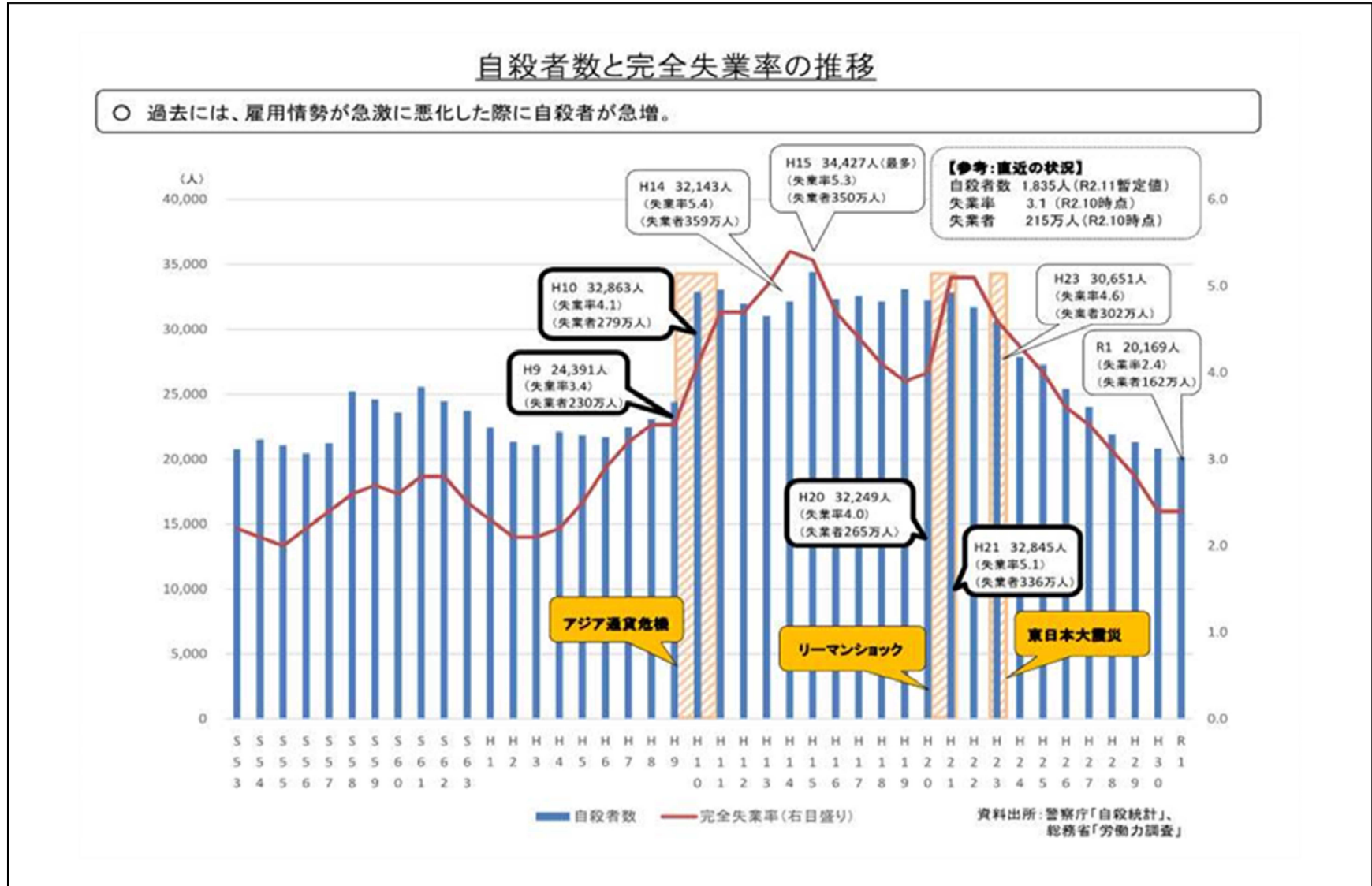
- ◆ 雇用情勢の悪化 (出典 総務省「労働力調査 2020年12月結果」)
  - ・全国の令和元年の完全失業者数は145万人、令和2年の完全失業者数は194万人で、1年間で49万人増加しています。
  - ・完全失業者率は0.4ポイント上昇しています。(0.1ポイント≒122,500人)
  - ・過去には完全失業者率が上昇すると自殺者数も増加しているため、今後増加する可能性があります。

2021年1月29日公表

	年平均			月次(季節調整値)			
	2018年	2019年	2020年	2020年9月	10月	11月	12月
完全失業者率	2.4%	2.4%	2.8%	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%

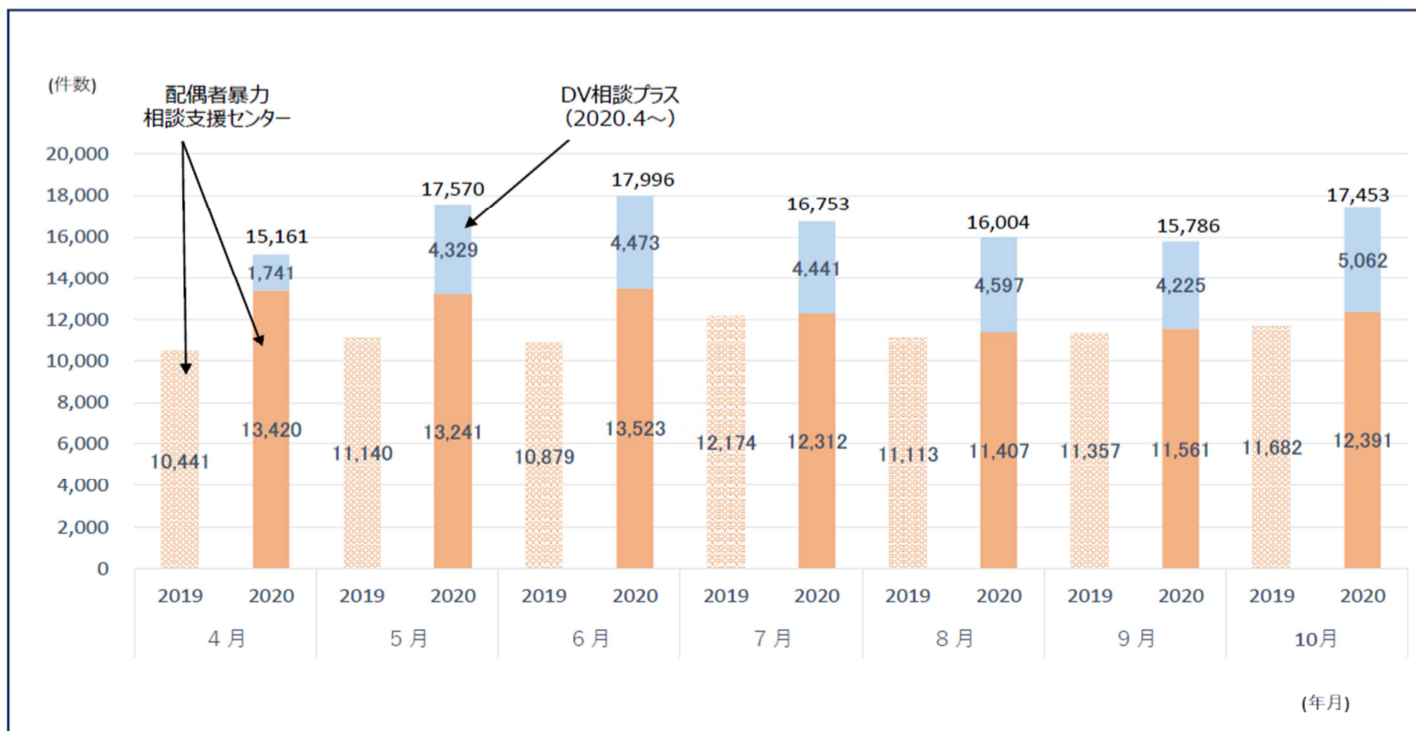
<<ポイント>>

- (1) 就業者数, 雇員数  
就業者数は6666万人。前年同月に比べ71万人の減少。9か月連続の減少  
雇員数は5984万人。前年同月に比べ59万人の減少。9か月連続の減少
- (2) 完全失業者数  
完全失業者数は194万人。前年同月に比べ49万人の増加。11か月連続の増加
- (3) 完全失業者率  
完全失業者率(季節調整値)は2.9%。前月と同率



- ◆ DV相談件数の増加 (出典 「第3回自殺総合対策の推進に関する有識者会議(令和2年12月21日厚生労働省)資料」)
  - ・全国の令和2年(2020年)のDVの相談件数は、いずれの月も前年より多くなっています。
  - ・5月、6月は前年同月の1.6倍増えています。

コロナ禍によるDV相談件数の増加(対前年同月)をみると、5月、6月の相談件数は前年同月の1.6倍。

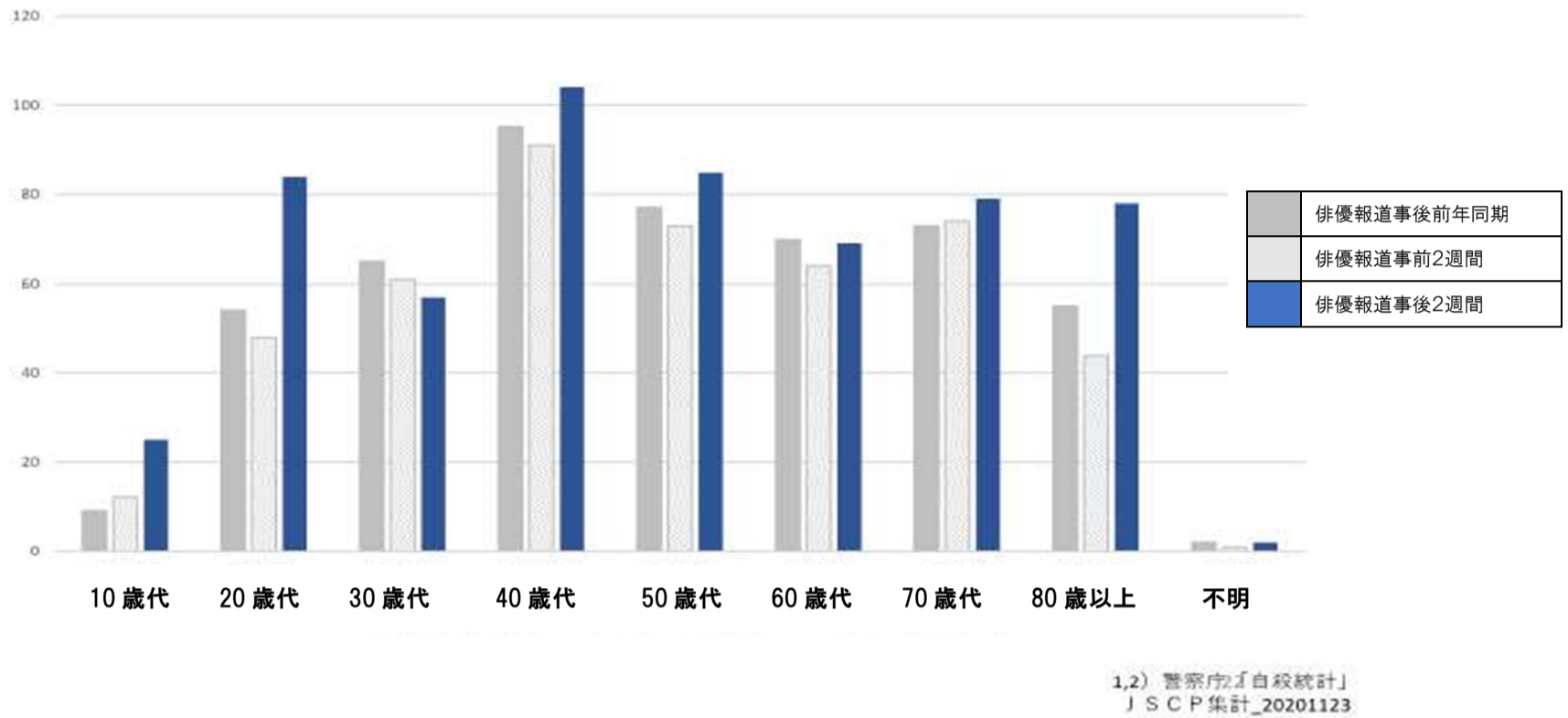


	2019 相談支援センター
	2020 相談支援センター
	2020 DV 相談プラス

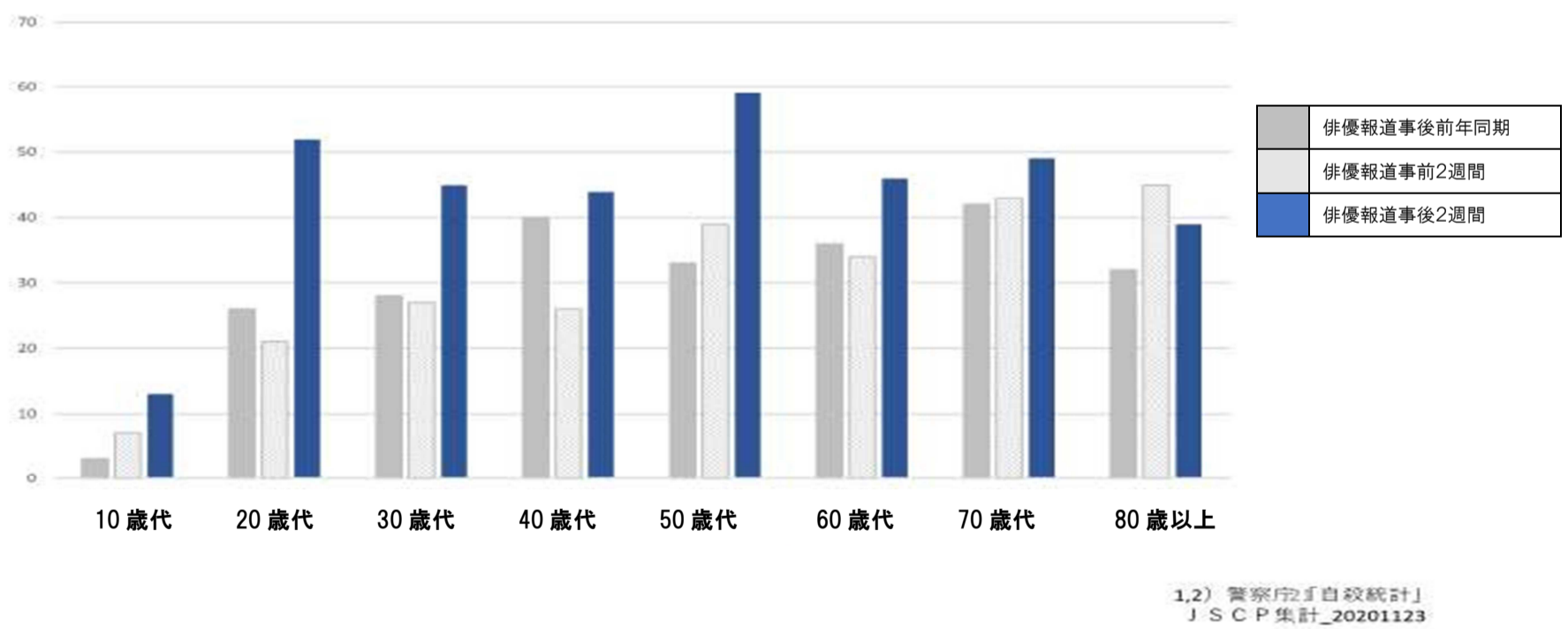
(出典)内閣府男女共同参画局調べ  
※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、11月30日時点の暫定値

- ◆ 相次ぐ有名人の自殺及び自殺報道の影響 (出典 「第3回自殺総合対策の推進に関する有識者会議(令和2年12月21日厚生労働省)資料」)
- ・有名人の自殺・自殺報道が性別、年代を問わず自殺者の増加に影響した可能性があります。

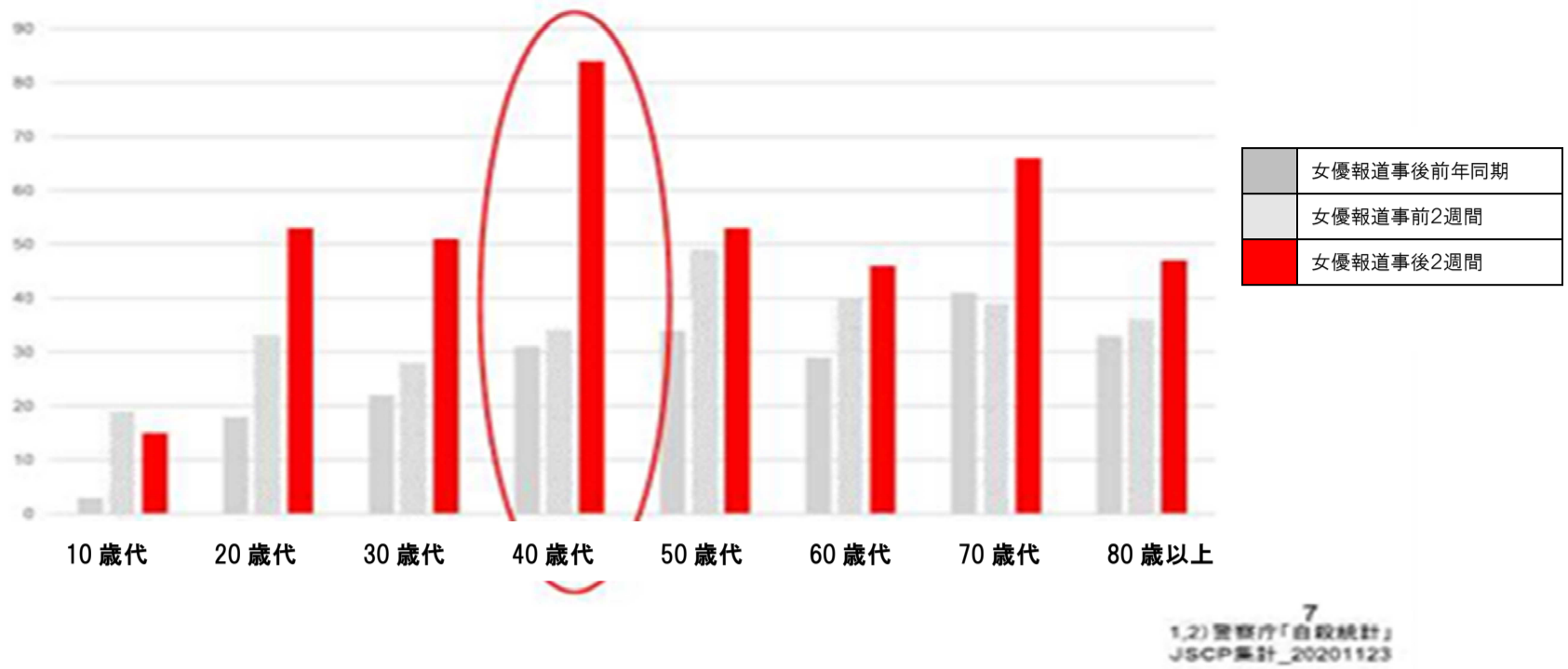
7月18日の俳優自殺報道に関わる「年代別自殺者数(男性)」の変化



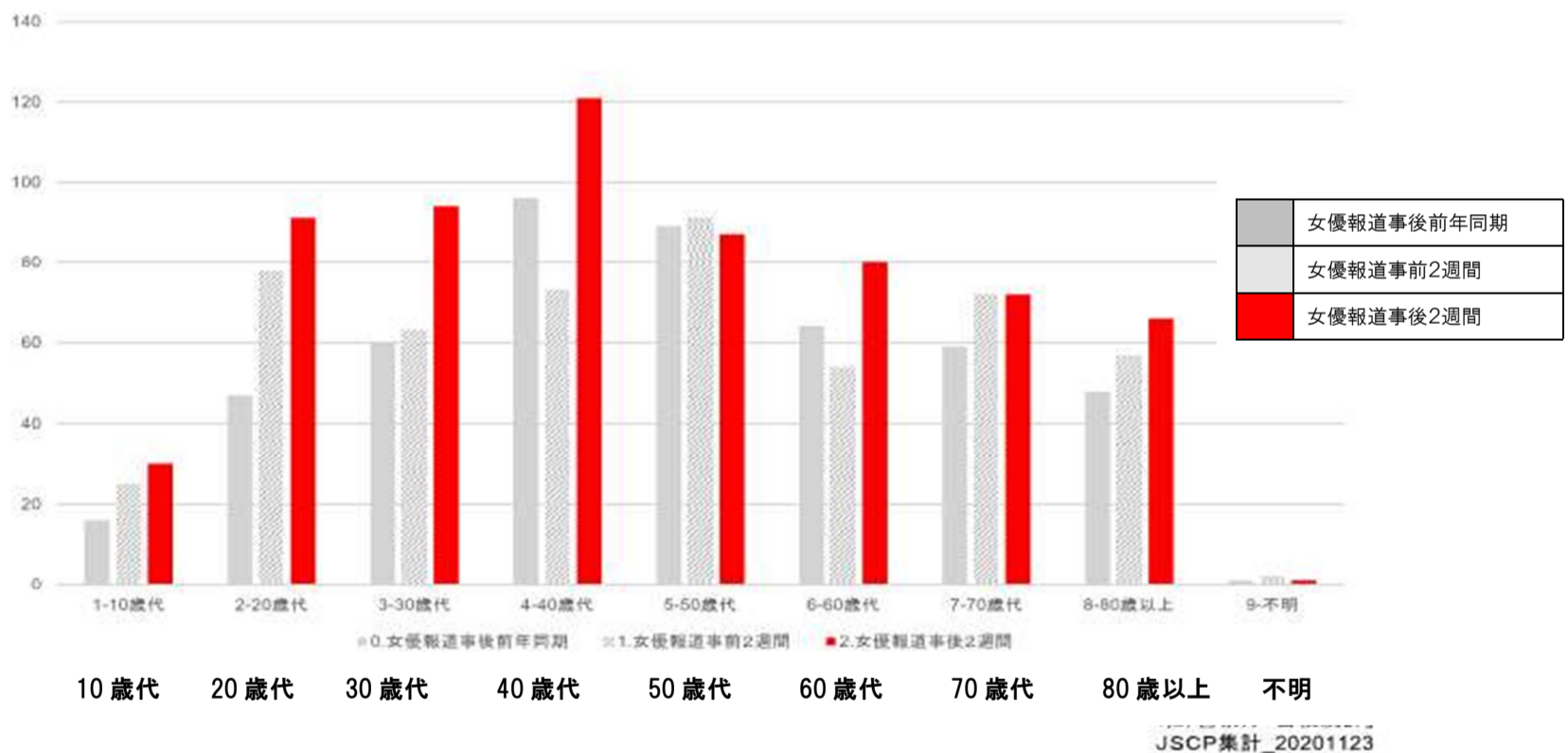
7月18日の俳優自殺報道に関わる「年代別自殺者数(女性)」の変化



9月27日の女優自殺報道に関わる「年代別自殺者数(女性)」の変化



9月27日の女優自殺報道に関わる「年代別自殺者数(男性)」の変化



### 結論(考察)

▼10月に自殺が急増したのは、

- 1) 新型コロナの影響により、社会全体の自殺リスクが高まっていること(自殺の要因となり得る、雇用、暮らし、人間関係等の問題が悪化していること)に加えて、
- 2) 相次ぐ有名人の自殺および自殺報道が大きく影響した可能性(ウェルテル効果の可能性)が高い。

▼新型コロナの影響で様々な悩みや生活上の問題を抱え、あるいは元々自殺念慮を抱えながらも、「どうにか生きること」に留まっていた人たち(4~5月に自殺行動に至らなかった人たちを含む)に対して、相次ぐ有名人の自殺および自殺報道が多くの人を自殺の方向に後押ししてしまった可能性がある。

分析・考察に使用したデータ等

- 1) 警察庁「自殺統計」2009~2019年の確定値(日次)
- 2) 警察庁「自殺統計」2020年1~10月の暫定値(日次)
- 3) 電話相談「よりそいホットライン(自殺防止ライン)」に寄せられた声を匿名化
- 4) 自殺対策SNS相談「生きづらびっと」に寄せられた声を匿名化

3

※ウェルテル効果とは、マスコミの自殺報道に影響されて自殺が増える事象のこと。

#### ④ 地域自殺実態プロフィール（2020）から

##### ◆ あきる野市の重点パッケージ（自殺総合対策推進センターによる分析）

- ・推奨される重点パッケージは、【高齢者】【生活困窮者】【勤務・経営】【子ども・若者】となっており、【子ども・若者】が追加されました。
- ・「地域の自殺者の特徴」あきる野市上位3区分

自殺者の特性上位	自殺者数（H27～H30年計）	割合（％）
1位：男性60歳以上無職同居	12	15.0
2位：男性40～59歳有職同居	11	13.8
3位：男性20～39歳有職同居	7	8.8

※推奨される重点パッケージは、「地域の自殺者の特徴」あきる野市上位3区分の自殺者の特性と、背景にある主な自殺の危機経路を参考に選定されます。